

スチュワードシップ活動報告書（2023年）の公表について

日本生命保険相互会社（社長：清水博、以下「当社」）は、「スチュワードシップ活動報告書（2023年）」を以下の通り公表しましたので、お知らせします。

[スチュワードシップ活動報告書（2023年）]

URL https://www.nissay.co.jp/kaisha/otsutaeshitai/shisan_unyou/ssc/

この度公表した「スチュワードシップ活動報告書（2023年）」では、2022年^{※1}の取り組み結果と2023年^{※2}の取り組み方針を記載しています。

※1 対象期間：2022/7～2023/6

※2 対象期間：2023/7～2024/6

当社は長期投資を行う機関投資家として、環境・社会の要素も考慮に入れた建設的な対話を通じて、投資先企業の中長期的な企業価値向上および「安心・安全で持続可能な社会」を実現することを目指しています。今回特にお伝えしたいポイントは以下の通りです。

【G（ガバナンス）に関するテーマ】

○複数年対話を継続し、議決権行使に係る重要な論点を解消

議決権行使に係る重要な論点があった先とは複数年対話を継続し、約5年経過後には累計で7割超が議決権行使に係る重要な論点を解消。

今期も、収益性（低ROE）の論点については、利益率に加え資産効率や資本政策に関する対話を継続。

○保有額が大きい企業との個別課題をテーマとする対話を強化

保有額が大きい企業のうち47社について、利益率・資産効率・資本政策等の課題を特定し、対話を通じて課題意識の共有・進捗確認を行い、企業の課題解決を後押し。

今期は、前期の対話先に新規先を加えた約55社と対話予定。

【E（環境）・S（社会）に関するテーマ】

○気候変動のテーマについてスコープ1+2^{※3}排出量上位先等の削減取り組みの進捗管理を開始。
気候変動、人権、人的資本の各テーマについて新たに要望事項を設定。

<気候変動>

本社ポートフォリオの温室効果ガス（以下、「GHG」）排出量の8割を占めるスコープ1+2排出量上位先等75社と気候変動を主要テーマとする対話を行い、削減ロードマップの策定・開示を要望。結果として同75社のうち、約9割の企業が開示済。

今期は、スコープ3排出量上位先に、スコープ3排出量削減に向けた取り組み内容の開示を要望。

<人権>

サプライチェーン管理のテーマで対話した多くの企業が人権を課題領域として認識する一方で、人権方針や人権デュー・ディリジェンスの取り組みを確認できない先も見られた。

今期は、人権方針の策定、人権デュー・ディリジェンスの実施を確認できない先へ対応・開示を要望。

<人的資本>

人的資本のテーマで対話した先のうち、約4割の企業で「業種・個社の経営戦略に応じた取り組み」が行われていることを確認。ただし、内容は人材の育成・獲得にとどまり、KPIの設定や人材の配置・活用方法等まで踏み込んで策定している事例は少ない状況。

今期は、中期経営計画などの経営戦略と一体となった人材戦略（人材の育成・獲得、KPIの設定、人材の配置・活用方法を含む）の策定・開示を要望。

※3 スコープとは、GHGプロトコルが定める事業者のGHG排出量算定報告基準の概念で以下を指します。

- ・スコープ1：事業者の燃料使用による直接排出量
- ・スコープ2：事業者が購入した電気・熱の使用による間接排出量
- ・スコープ3：スコープ1、2以外の事業活動に伴う間接排出量

【事例開示のさらなる充実】

当社のスチュワードシップ活動の取り組みや考え方をご理解いただくために、対話や議決権行使の事例を公表しており、今回、G(ガバナンス)のうち収益性の論点や、保有額が大きい企業との個別課題をテーマとする対話、E(環境)・S(社会)のうち気候変動、人権、人的資本に関する対話事例を複数追加し、176事例(対前年+23事例)に拡充。

当社は、責任ある機関投資家として、今後も企業の持続的な成長をサポートし、日本経済・社会の健全な発展に資する投資を心掛けてまいります。

以 上

2023-2235G, 広報部